

## 対話型コミュニティ開発についての アクション・リサーチの意義と課題 ―鳥取県智頭町をフィールドとして―

吉 永 崇 史

### はじめに

本稿の目的は、鳥取県八頭郡智頭町（以下、智頭町）をフィールドとした対話型コミュニティ開発についてのアクション・リサーチの意義と、その実施にあたっての課題を明らかにすることである。筆者は、智頭町をフィールドとした研究を予定している。当該研究を遂行するにあたり、これまで智頭町を対象として行われてきた地域活性化に関する先行研究レビューを行い、研究対象としての智頭町のこれまでの地域活性化の取組みの経緯やその結果備えることとなった当地域の特性について明らかにする。その上で、筆者自身による予備的フィールドワークを踏まえて、今後どのような考え方で当研究を実施していけばよいかについて、その実施にあたっての諸課題についても触れながら考察する。

まずは智頭町の概要について記述することとする。以下の記述は、智頭町役場が開設しているホームページ<sup>1</sup>からの引用である。智頭町は北緯35度15分43秒、東経134度13分46秒、鳥取県の東南に位置し、南と東は岡山県に接している。周囲は1,000m級の中国山脈の山々が連なり、その山峡を縫うように流れる川が合流し、千代川となり、日本海に注いでいる。智頭町の総面積は224.70km<sup>2</sup>である。その9割以上が山林で、町の木である杉をはじめとする見渡すかぎりの緑が一面に広がる。春には、ソメイヨシノ、シャクナゲ、町の花であるどうだんつつじ、夏には清涼な緑、秋は紅葉、

<sup>1</sup> 鳥取県智頭町役場「鳥取県智頭町」<http://www1.town.chizu.tottori.jp/>（参照2020年3月30日）。

そして冬には雪化粧と、1年を通して智頭町を彩る植物や、美しい自然にあふれている。2020年3月1日現在、智頭町の人口は6,887人、世帯数は2,748世帯である。智頭町の主な産業は、林業・農業・木工業・酒造業・観光である。林業は“杉のまち智頭”として、吉野・北山に並ぶ歴史ある林業地として、全国的にも高い評価を受けてきた。また、木工業としてその智頭杉を使った建材やインテリア製品、加工品などを生産している。農産品としては、水稻のほか、どうだんつつじ、リンドウ等の花き類、薬草のオウレンを主に生産している。良質な水と酒米で造られる日本酒は、数回に及ぶ全国鑑評会金賞を受賞している。観光では、石谷家住宅を中心に宿場町の風情を残す智頭宿、山村の原風景が残る板井原や新田地区、西日本有数の溪流美が楽しめる芦津溪谷、国定公園的那岐山、中国遊歩道などを中心としたトレッキング・コース等の多様な観光資源がある。智頭町には88つの集落、さらにそれらを束ねた6つの地区（智頭、山形、那岐、土師、富沢、山郷）があり、それぞれ独特の風土や個性がある。第7次智頭町総合計画副読本として2017年に刊行された“智頭町の地図帖”<sup>2</sup>には、各々の地区の個性が以下のように記され、高齢化率（2017年8月31日現在で66歳以上の住民が占める割合）も併記されている。

智頭地区は、個性豊かで、粋なまち（高齢化率37%）。

山形地区は、強い思いと、実行力（高齢化率42%）。

那岐地区は、明るくて、人情に厚い（高齢化率37%）。

土師地区は、一人ひとりの技が光る（高齢化率38%）。

富沢地区は、まじめで、和を大事にする（高齢化率41%）。

山郷地区は、地元愛と底力がある（高齢化率43%）。

---

<sup>2</sup> 鳥取県智頭町役場（2017）。「第7次智頭町総合計画副読本：智頭町の地図帖：智頭暮らしの道しるべ」<http://cms.sanin.jp/p/chizu/kikaku/mezasu/5/>（参照2020年3月30日）。

智頭町は、内閣府地方創生推進事務局により、SDGs（国連開発計画が定める持続可能な開発目標）の達成に向けた優れた取組みを行っている“2019年度SDGs未来都市”に選定されている<sup>3</sup>。以下の記述は、鳥取県智頭町役場による提案書類<sup>4</sup>からの引用である。智頭町は“中山間地域における住民主体のSDGsまちづくり事業”を掲げている。その背景には、人口減少が進む中（2040年の人口目標は5,000人と現在よりも1,900人弱が減少の見込み）で、住民個々が活気に満ちた誇りあるまちづくりを継続することが可能となる“幸せな人口減少”を目指していることや、智頭町独自の住民自治の取組みである、“日本ゼロ分のイチ村おこし運動（地縁型住民自治）”“百人委員会（テーマ型住民自治）”“住民主体による総合計画づくり”がある。2017年から10年にわたる智頭町の指針として策定された第7次智頭町総合計画では、智頭町の将来像を“一人ひとりの人生に寄り添えるまちへ”と言語化し、1）森の恵みを活かしたまちづくり、2）安全・安心に暮らせる健康長寿のまちづくり、3）子どもから大人まで学びと成長のまちづくり、4）地域や家族のつながりでつくるまちづくり、の4つの理念を打ち出している。当事業では、これらの理念と“誰一人取り残さない”とするSDGsの理念とを結び付けて町民と共有し、町内の関係者を巻き込むことで、これまでの取組みのシナジー効果と新たな価値が生まれるとしている。経済面では地域資源を活用した産業促進、社会面では安心して生活しながら支え合うまちづくり、環境面では自然環境を活かしたまちづくりが志向されている。

“智頭町の地図帖”には、“健康”“家族”“学び”“仕事”“仲間づくり”の5

<sup>3</sup> 内閣府地方創生推進事務局「2019年度SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業の選定について」[https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/teian/sdgs\\_2019sentei.html](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/teian/sdgs_2019sentei.html)（参照2020年3月30日）。

<sup>4</sup> 内閣府地方創生推進事務局「2019年度SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業の選定について」[https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/teian/sdgs\\_2019sentei.html](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/teian/sdgs_2019sentei.html)（参照2020年3月30日）。

つの視点によって分類された28の施策が紹介されている（表1参照）<sup>5</sup>。

表1. 智頭町役場の施策（出典：智頭町の地図帖<sup>6</sup>）

視点（施策数）	施策
健康(2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食育の推進</li> <li>・特定健診・がん検診・各種健康教室・健康相談・家庭訪問の充実</li> </ul>
家族(5)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・育みの郷 ・空き家バンクの充実</li> <li>・ファミリー・サポート事業の推進・子育て支援センターの利用促進と家族訪問事業による母子指導の推進</li> <li>・高齢者等移送サービス事業</li> <li>・買い物弱者のためのシステムづくり</li> </ul>
学び(5)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校と家庭の連携による良好な生活習慣の定着</li> <li>・地域の良さと歴史文化など郷土を大切にする学習の導入</li> <li>・地域伝統文化の後継者育成</li> <li>・図書館を中心にした賑わい創出</li> <li>・各文化サークルの活動支援と参加者の加入促進</li> </ul>
仕事(12)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街との協働・連携による活性化</li> <li>・起業・創業及び既存企業事業拡大に伴う資金確保のシステムを構築</li> <li>・地域資源を循環、有効活用する</li> <li>・次世代を担う林業後継者の確保・育成、自伐林家の育成</li> <li>・木材利用の推進 ・林業の郷</li> <li>・多様な消費者ニーズに応える農産物づくりの推進（自然栽培）</li> <li>・商店街との連携による空き店舗の活用検討 ・集落営農</li> <li>・智頭町まるごと民泊の積極的推進 ・地産地消の推進</li> <li>・有害鳥獣対策への支援（侵入を防ぐ対策、個体数を減らす対策）</li> </ul>
仲間づくり(4)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防団活性化対策</li> <li>・ゼロイチ（ゼロ分のイチ村おこし運動）の更なる発展</li> <li>・空き校舎活用推進 ・百人委員会</li> </ul>

<sup>5</sup> 鳥取県智頭町役場（2017）.「第7次智頭町総合計画副読本：智頭町の地図帖：智頭暮らしの道しるべ」<http://cms.sanin.jp/p/chizu/kikaku/mezasu/5/>（参照2020年3月30日）.

<sup>6</sup> 「第7次智頭町総合計画副読本：智頭町の地図帖：智頭暮らしの道しるべ」<http://cms.sanin.jp/p/chizu/kikaku/mezasu/5/>（参照2020年3月30日）.

## 1. 智頭町の活性化に関する先行研究

本節では、智頭町をフィールドとした地域活性化を対象とした先行研究についてレビューを行い、これまでの智頭町地域活性化に関する取組みの経緯や課題について明らかにする。智頭町をフィールドとした先行研究は少なくない。その理由としては、前述した智頭町独自の住民自治の取組みである“ゼロ分のイチ村おこし運動（以下、ゼロイチ。智頭町役場の説明では“地縁型住民自治”）”やその前身となる“智頭町活性化プロジェクト集団（Chizu Creative Project Team、以下、CCPT）”、“百人委員会（智頭町役場の説明では“テーマ型住民自治”）”の取組みに大学の研究者が参画していた、という事情が大きく寄与したと考えられる。

CCPTからゼロイチに至る取組み（1984年から1996年頃まで）については、岡田・杉万・平塚・河原（2000）、杉万（2000b, 2006b, 2017a）、岡田（2015, 2017）によってその詳細が明らかになっている。CCPTとは、1984年の前橋登志行氏（製材所経営の傍ら伝統的な地域活動団体の役職に就く）と寺谷篤氏（県外の中国郵政局に転出後、智頭町内の郵便局長に就任）両名の出会い、また両名による杉の高付加価値化を狙った取組み（間伐材や端材によるウッドクラフトの開発等）を経て、約30名のメンバーによって1998年に設立された地域活性化プロジェクトである（杉万, 2000b, 2006b）。CCPTの主な取組みとしては、智頭の杉を活かした住宅デザインのコンテスト実施、杉のログハウス群“杉の木村”建設、地域づくりを担う人材育成のための“杉下村塾”“耕読会”の開講、カナダ等との国際交流等がある（岡田, 2015, 2017; 杉万, 2000b, 2006b）。杉万（2000b）は、CCPTの活動が行政との融合を果たし、郵便局員が高齢者の御用聞きをして買い物代行をする“ひまわりシステム”（岡田, 2017）の運用や官民共同での智頭町の長期ビジョンの策定等の動きを経て、自治体としての取組みであるゼロイチに発展した過程を詳述している。安達（2006）は、CCPTの特徴と問題点について、1）杉下村塾、杉トピア、ひまわりシステムといったコンセプトづくりへのこだわり、2）コンセプトを具現化す

るための組織設立により知識移転が行われたが、その組織の継続性については限界があった、3) コンテスト方式によるイベントの開催や学者（専門家）の活用、国際交流の実施、町役場の職員と町外から通う郵便局員との議論の場の設定による多様性の確保、4) 消費者と交流するという発想が弱く、消費者との暗黙知の共有が図れなかったこと、の4点を挙げている。

ゼロイチは、1996年を助走期間として1997年度から本格的にスタートし、最初の10年間は集落レベルでの運動、2007年からの次の10年間はより大きな単位である地区レベルでの運動として行われた（岡田，2015）。集落レベルでのゼロイチは、当初は7つの集落から運動がスタートし、最終的には15の集落<sup>7</sup>が参画した（岡田，2015）。ゼロイチの由来は、「0から1、つまり、無から有への一歩こそ、建国の村おこしの精神」（杉万，2000b, p. 85）から来ている。ゼロイチの柱は以下の5つである（杉万，2000b, p. 85）

- 1) 村の誇り（宝）の創造—村の特色を1つだけ掘り起こし、誇りある村づくりを行う。
- 2) 住民自治—自分たちが主役になって、自らの一歩によって村をおこす。
- 3) 計画策定—ある程度長期的視点で、村の行く末を考え、村の未来計画を立てる。そして、その村なりの特色ある事業を計画し、実行する。
- 4) 国内外との交流—村の誇りをつくるために、意図的に、外の社会と交流を行う。
- 5) 地域経営—生活や地域文化の再評価を行い、村に付加価値を付ける。

---

<sup>7</sup> “智頭町の地図帖”では、ゼロイチは16の集落で取組まれたとの記述がある。鳥取県智頭町役場（2017）。「第7次智頭町総合計画副読本：智頭町の地図帖：智頭暮らしの道しるべ」<http://cms.sanin.jp/p/chizu/kikaku/mezasu/> 5 /（参照2020年3月30日）。

“智頭町の地図帖”には、これまでに取組まれてきた代表的なゼロイチとして、集落大運動会（波多集落）、智頭宿雪まつり（上町集落）、酒米づくり（芦津集落）、新田カルチャー講座（新田集落）等が挙げられている<sup>8</sup>。このことから、ゼロイチでは、集落内のつながり、観光資源開発、特産物開発、町内外の住民への学習機会提供といった幅広い取組みが行われたことが見て取れる。

高尾・杉万（2010）は、2000年および2006年にゼロイチに参加する集落の全住民を対象としたアンケート調査を実施し分析した結果、ゼロイチには、伝統的な寄り合い組織がゼロイチの特徴である民主的性格を帯びるに至った集落も出てきたこと、2～3割程度の住民がゼロイチによって自己実現の場を得るとともに集落に明るい将来展望を持つようになったこと、女性の発言力が増したこと、といった効果があったとしている。

集落レベルでのゼロイチは、10年を経て地区レベルへと移行し、地区単位での振興協議会の設立<sup>9</sup>へとつながった（樂木・山田・杉万，2013；伊村・樂木・杉万，2013）。現在は、地区振興協議会がゼロイチの理念を引き継ぐ形で活動が行われていると考えられる。“智頭町の地図帖”では、“ゼロイチの更なる発展”の事例について、以下のように紹介している<sup>10</sup>。

富沢地区では、老朽化した旧富沢小学校の建物の維持が難しいため、コミュニティセンターとしての建て替えを検討しています。そしてその運営資金を地区振興協議会で賄っていくためにキラケの生産

<sup>8</sup> 鳥取県智頭町役場（2017）。「第7次智頭町総合計画副読本：智頭町の地図帖：智頭暮らしの道しるべ」<http://cms.sanin.jp/p/chizu/kikaku/mezasu/5/>（参照2020年3月30日）。

<sup>9</sup> 本稿執筆時点では、智頭地区以外の5つの地区で地区振興協議会が設立されている。

<sup>10</sup> 鳥取県智頭町役場（2017）。「第7次智頭町総合計画副読本：智頭町の地図帖：智頭暮らしの道しるべ」<http://cms.sanin.jp/p/chizu/kikaku/mezasu/5/>（参照2020年3月30日）。



を始めました。キクラゲ生産部門代表の西尾富昭さん（68歳）は、「地域の人たちが助け合って一緒に働ける環境づくりを進めていきたい」と意欲を語ります。まちも智頭町のあたらしい産業づくりの取り組みとして応援しています。

地区レベルのゼロイチとほぼ同じ時期の2008年に、智頭町では“テーマ型住民自治”の取組みとして、“百人委員会”が立ち上がった。百人委員会は、智頭町長のイニシアチブにより誕生した（叶・樂木・杉万，2018）。以下は、智頭町役場のホームページ<sup>11</sup>からの引用である。百人委員会は、「住民が身近で関心の高い課題を話し合い、これを解決するための政策を行政に提案していく組織であり、智頭町ならではの住民自治の実践をめざし」て運営されている。2018年度においては、商工・観光部会、生活環境部会、健康部会、林業部会、特産農業部会、教育・文化部会、獣害対策部会の7つの部会で構成され、実人数（複数部会の登録有）は96人で、2015年度からは学生の部（部会としては、智頭中学校、智頭農林高等学校）も開設されている。2018年度における百人委員会での採択事業は、学生の部も合わせて11件（例として、森のやっかいもの（シカとイノシシ）を地域資源に！！）で、それらの決算額は総額で約5,455千円であった（加えて町事業として973千円が支出されている）。

“智頭町の地図帖”では、百人委員会について、以下のように紹介している<sup>12</sup>。

「まちに特色ある産品をつくろう」と、あまり知られていないシベ

<sup>11</sup> 智頭町役場「百人委員会」<http://cms.sanin.jp/p/chizu/kikaku/mezasu/4/>（参照2020年3月30日）。

<sup>12</sup> 鳥取県智頭町役場（2017）。「第7次智頭町総合計画副読本：智頭町の地図帖：智頭暮らしの道しるべ」<http://cms.sanin.jp/p/chizu/kikaku/mezasu/5/>（参照2020年3月30日）。



リア産の野菜ルバーブに着目し、生産から加工（ジャム）、販売までの6次産業化にも取り組んでいます。また、販路の拡大にも挑戦し、大阪府中之島にあるアンテナショップ（麒麟のまち）でも販売しています。町民には苗の販売もしており、食材としても鉢での鑑賞用としても楽しめるルバーブの普及と特産品化を目指しています。

叶・樂木・杉万（2018）は、百人委員会は智頭町行政の確固たる一翼を担っているものの、一方で、住民参加の一方式である限りにおいては、激しい対立や、一部の人々の大きな利益や損失につながるテーマに取り組むには不向きであると考察している。また、早尻（2012）は、百人委員会では“森のようちえん”や“森林セラピー”などの新たな森林利用の方向性が提示され、実行に移されているものの、その一方で、「住民発意による下からの政策形成という側面と、既存施策の正当化とも受け取れるような上からの政策形成という側面が混在している」（p. 96）とも述べている。

## 2. 智頭町での予備的フィールドワーク

筆者は、2019年11月に2日間智頭町を訪問した。筆者が主宰している横浜市立大学国際総合科学部経営学コースのゼミ（経営組織論）に所属している学生（当時は学部3年生）3名が自らプロジェクト活動を立ち上げ、指導教員であった筆者がかねてから交流のあった横浜市にある明日の株式会社<sup>13</sup>の協力の下で智頭町でのウェルネス・ツアーを企画・実施した。そのツアーに責任者として同行したのである。当社の代表取締役である村尾周三江さんとディレクターの村尾朋子さん（以下、朋子さん）は鳥取県出身であり、とりわけ、朋子さんは祖父母の住んでいた古民家を改装したゲ

---

<sup>13</sup>「明日の株式会社」<https://ashitano.co.jp/>（参照2020年3月30日）。当社の業務内容は、WEB/SHOP/DTP/EVENT/WORK制作・運営・サポート・企画・ブランディング、イベント・地域の“志事”となっている。

ストハウス“明日の家”<sup>14</sup>のオーナーとして、智頭町と横浜を頻繁に行き来している。ウェルネス・ツアーは、横浜市立大学で学ぶ留学生をターゲットとして大都市では味わうことのできない体験を提供する試みとして企画された。プロジェクトに従事した学生は、ツアーの企画のため2019年5月に下見のため現地を訪れて、自らの5感で確かめた後で、ツアー行程を練った。朋子さんは、学生の下見や企画策定にあたってのアイデア提供や、現地訪問先のコーディネートに尽力していただいた。旅費が高額になってしまったことや周知不足により、実際に当ツアーに参加した留学生は2名に留まったものの、プロジェクト・メンバー3名、その他のゼミ生2名と筆者を含む合計8名で智頭町を訪れることができた。

1日目は“自分たちで夕食を作る”ための食材を調達するというコンセプトの下で、手配された2台の自動車に分乗していくつかの場所を回った。個人宅の畑に訪問して野菜を収穫し、ジビエ肉の解体処理施設を訪問して食肉を購入し、スーパーマーケットで飲料等を購入した。その間にも、様々な方と挨拶をする。大変気さくな方たちばかりで、歓迎されていることが目に見えてわかりうれしい気持ちになる。夕食の準備は、屋外で火をおこしながら釜でご飯を炊いたり、鍋を作ったり、みんなで取組む。留学生が楽しみながら薪割りをしていたのが印象的だった。朋子さんが声をかけてくださったのだろう、智頭町に住んでいる人たちが続々と“明日の家”に集まってくる。建築業を営んでいる方、智頭町役場に勤務している方、林業家の方、製材・木材加工業を営んでいる方、都市部から智頭町に移住してきた方など。食べ物を持ち寄ってくれた方もいた。留学生に英語も交えて積極的に話しかけて交流を図っていただいたのがとても印象的だった。夜空は大変綺麗で、数分じっと見上げていると、突然多くの星が目飛び込んでくる。一緒に夜空を見上げたゼミ生は流れ星を実際に見ることができたようだ。このような経験は本当に久しぶりで、小学生のころにキャン

---

<sup>14</sup> 「明日の家」 <https://ashitano-chizu.com/>（参照2020年3月30日）。

ブに行ったときに目にした天の川の光景を思い出した。私たちと一緒に夜空を見上げてくださった現地の方は、“山に登るともっとよく星が見えますよ。一人になって考えたいときには山に登ります”と話していただいた。夜は全員で“明日の家”にある複数の部屋に分かれて宿泊した。

2日目は、昨晚の夕食の残りを朝食にさせていただいてから、部屋の片づけをした後、智頭町の中心部である、宿場町の趣が漂う“智頭宿”エリアに向かった。智頭宿ではちょうどお祭りが行われていて、人出も多く、道路上のあちこちにクラシック・カーが展示されている。漫画“夏子の酒”で有名な諏訪酒造のお店“梶屋”に立ち寄り、ゲストハウスやレストラン、コミュニティ・スペースを運営している“楽之”の見学に行く。観光スポットの“石谷家住宅”を訪れると、急きょ、ガイドの方に屋敷内を解説していただけることになった。大変立派な屋敷であり、工夫を凝らしたつくりに感銘を受ける。このあと、昼食も兼ねて“タルマーリー”を訪問した。野生の菌で発酵させたパンや、野生酵母で醸造したビールを製造、販売している有名店で、カフェも併設されているためその場でパンやビールを味わうこともできる。オーナー・シェフの渡邊格氏は、韓国やフランスでも翻訳された書籍「田舎のパン屋が見つけた「腐る経済」」<sup>15</sup>の著者であり、女将の渡邊麻里子氏はTwitterのアカウントに約6,000人のフォロワーがいる。残念ながら渡邊夫婦はこの日は不在にしており会うことができなかったが、ランチとして用意していただいたピザ、野菜のみのサンドイッチ（留学生の1人がビーガンのため事前にリクエストしていた）、スイーツとしてベリーソースのパン、あとビールをいただいた。美味しいと聞いていたものの、それ以上に美味しいと感じられた。パンはもちもちとした触感を楽しむことができ、ビールはアロマのような香りが印象的だった。食事の合間に、お土産としてパンやビールを買い占めてしまうことがないよう気をつけながら購入した（それにもかかわらず、パンはお店を出る頃にはす

<sup>15</sup> 渡邊格（2017）.『田舎のパン屋が見つけた「腐る経済」：タルマーリー発、新しい働き方と暮らし（講談社+α文庫）』講談社.

べて売り切れとなっていた)。閉園した保育園をDIYで改装したというお店の雰囲気にも興味を持った。手洗い場など保育園の雰囲気がそのまま残されているスペースもあり、娘が通っていた幼稚園のことを思い出した。

智頭町は“日本で最も美しい村”連合に加盟している<sup>16</sup>。そのイメージから喚起される風景や町並みといった“外面の美しさ”というよりは、“内面の美しさ”に心を奪われた2日間であった。ここで言う“内面”とは、水で洗った後のお米の美しさであったり、収穫直後の野菜のみずみずしさであったり、丁寧な内装であったり、ちょっとした現地の人びとの気遣いであったり、態度や考え方の真っ直ぐさだったりする。適正な価格設定についても考えさせられた。智頭町内で、ゲストハウスの宿泊代、自動車の手配、食事代、お土産の品代、1つひとつのサービスについて支払いをしていく。この時に消費者として公正だと感じるができる感覚が大切なのではないかと気付かされた。1日目の夕食のために収穫させていただいた野菜や炊いたご飯、鍋づくりは（自分たちで調達した食材を除いて）無料であった。朋子さんを始めとして、智頭町の皆さまのご厚意によるものであったが、このまさに“プライスレス”だと感じた経験に価格をつけてみるとどうなるのだろう、そのようなことを考えた。後日、“明日の家”のホームページが更新され、私たちが“無料で”体験したことに価格設定がされていた。野菜の収穫は1回1,500円、薪で炊く釜ご飯が2,000円～、智頭宿歴史探索（ガイドつき）が120分1,500円である。現地の人びとに配慮された価格設定であることはすぐにわかった。同時に、一度経験をしてみないと、その値段が現地の人びとの厚意に支えられている破格なものであることも理解できないだろうとも思った。都会で、インターネットでアクセスしている“消費者”が、これらのサービスやその値段に対して何を感じるのだろうか。

以下は、当ツアーに参加したゼミ生（非プロジェクト・メンバー）による感想である。

---

<sup>16</sup> 「NPO法人日本で最も美しい村連合」<https://utsukushii-mura.jp/>（参照2020年3月30日）。

智頭のすばらしさを感じられる、素晴らしいツアーでした。空気がとても澄んでいて、流れ星もたくさん見えて、横浜では味わえない体験ができました。物をすぐ買うのではなくて、宿のランプやカメラムシ取りの器具など、木や和紙、針金を使って手作りしていることや、環境のために、タルマーリーさんのお皿は洗剤を使わずに洗っていること、ジビエ体験で、狩ったからにはきれいにたべてあげたい、といったいろいろなところから、智頭の人々が自然を大切にしている姿が伝わりました。また、本当にみなさん良い人たちばかりで、料理会ではいろんな人がいろんな物をもってきて、素敵な夜ご飯になり、ハイカラ市で何人ものすれ違う人に挨拶している姿は、智頭の人々同士の絆の深さを感じられ、あたたかい町だと感じました。

筆者は、横浜に戻った後で、智頭町をフィールドとして研究してみたいと考えるようになった。具体的な研究テーマが思い浮かんだわけでもないが、直感的に、この“コミュニティ”に研究者としての魅力を感じたのだ。あえて言語化するならば、智頭町の人が、雰囲気、洗練されている。その“洗練さ”は何によってもたらされているのであろうか。経営組織論を専攻し、とりわけ組織開発に関心を持つ筆者にとって、このコミュニティに感じるものが何なのかを知りたい、そのように思うようになった。

朋子さんから、現地の方々から“学生はいつまた来るのか？”という声があったと聞いた。その声のあと押しもあり、横浜市立大学の経営学・会計学を専攻する教員と学生に声をかけて、賛同を得た教員4名（筆者含む）と学生6名の計10名で、2020年3月に2泊3日の行程で、智頭町でのフィールドワークの企画を立てることにした。朋子さんはコーディネーターとして全面的にこの企画に協力していただいた。前回訪問できなかった智頭町役場の視察も実施することとした。また、タルマーリーでも、食事だけではなくタルマーリー内のガイドを組み込んでもらえることとなった。ようやく渡邊夫妻にお会いできるかもしれないと心が躍った。訪問人数が

多く分宿する必要があるため、ゼミ生が下見の際に利用して“部屋全体の木の香りがとてもよい”と絶賛していた“楽之”に宿泊できることになった。このフィールドワークでは、現地の人びととの交流によって、智頭町の活性化のための具体的なアイデアを創出しつつ、そのアイデアを実行するためのネットワーキング（人脈形成）まで行うことを目的とした。そのために、現地の方々とのアイデア創出のためのワークショップを実施することとし、朋子さんの働きかけにより、現地の方々からの理解をも得ることができた。

大まかな行程ができあがり、どのようにワークショップを実施しようかについて検討を始めたところで、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐためにイベント中止についての大学の方針が打ち出され、唐突な形でフィールドワークは延期となった。本稿執筆時点において、新型コロナウイルスはパンデミック（世界的流行）となり、いつフィールドワークを実施できるかの見通しは立っていない。

### 3. 智頭町での対話型コミュニティ開発についてのアクション・リサーチの意義と課題

前節において、筆者は智頭町において地域活性化のための具体的なアイデアを創出すること、そのアイデアを実行するためのネットワーキング（人脈形成）まで行うことを見据えてフィールドワークを企画したと述べた。それはすなわち、筆者が研究手法としてアクション・リサーチを意図していることに他ならない。矢守（2010）は、アクション・リサーチについて、「「こんな社会にしたい」という思いを共有する研究者と研究対象者とが展開する共同的な社会実践のことである」（p. 11）と定義している。矢守（2010）は、アクション・リサーチの特性を、以下の2つに集約している。「1）目標とする社会的状態の実現へ向けた変化を志向した広義の工学的・価値懐胎的な研究、2）上記に言う目標状態を共有する研究対象者と研究者（双方含めて当事者）による共同実践的な研究」（矢守、2010、p. 13）。

社会実践とは、「人びとが共にコトをなすということ」（矢守, 2018, p. 3）とした上で、矢守（2018）は、「現場ですでに進行中の社会実践に研究活動という別の社会実践がもち込まれる必然性は、さしあたってまったくない」（p. 3）と述べ、安易にアクション・リサーチを志向する研究者を戒めている。さらに、矢守（2018）は、研究者が社会実践に良い影響をもたらさないのであれば、アクション・リサーチは見直され、停止されるべきであるので、リフレクティブな営みが不可欠であると述べている。

矢守（2010, 2018）の論考に依拠して、筆者が企図している智頭町における“アクション・リサーチ”の意義について検討してみたい。現地の人びとと組織開発をテーマとする研究者としての筆者とで共有できる“目標とする社会的状態”の1つに、“幸せな人口減少”がある。当コンセプトについて、“智頭町の地図帖”では以下のように説明されている<sup>17</sup>。

約20年後、智頭町の人口は約5割減になると予測されています。しかし、まちではさまざまな努力をしてそれを2割減にとどめようとしています。そしてもう一つ、20年後にまちに住む人たちの幸福度がぐんと増して、町民の幸福度の合計は減らない「幸せな人口減少」の実現も目指しています。

筆者や一緒に訪問したゼミ生が前回の訪問で感じたことを再度振り返るならば、智頭町在住者に対して感じたことは、“幸福度が高い”ということだったのではないだろうか。智頭町では、その幸福度の町内での総量を更に2割程度増やそうとしており、そのためにはどうすればよいのかを組織開発の観点から追究することは、意義深いことと思われる。

もう1つの“目標とする社会的状態”は、継続的な町内外での対話（ダ

<sup>17</sup> 鳥取県智頭町役場（2017）。「第7次智頭町総合計画副読本：智頭町の地図帖：智頭暮らしの道しるべ」<http://cms.sanin.jp/p/chizu/kikaku/mezasu/5/>（参照2020年3月30日）。



イアログ）実践である。対話は、場面としては「2人以上の人間がいて、ある特定の話題の中で、語ること、聞くこと、応答すること、それらの行為が含まれている」（吉永・斎藤，2017，p. 8）ということになるが、そこには、自身とは異質な存在としての他者を無条件に受容し、尊重する関係性（Seikkula & Arnkil, 2014）がある。筆者は、このような対話に基づく組織開発（Bushe & Marshak, 2015；吉永・斎藤，2017）の在り方について研究しており、そのテーマの選択には筆者自身の価値観が働いている。この価値観とは、目的志向の戦略主義から関係志向の対話主義へと転回する必要がある（Seikkula & Arnkil, 2014）ということである。杉万（2017a）は、ある一定範囲に住む人々と、自然や人工物といった物理的環境と慣習やルールといった制度的環境との総体がコミュニティであると述べている。一般的に、人の集まりにおいて、集まる人びとが共有する目的の有無が組織とコミュニティの違いであるとされるが、上記の価値観に立脚すれば、“組織”と“コミュニティ”との概念の違いを明確にすることはもはや意味をなさない。智頭町役場によるSDGs未来都市の提案書<sup>18</sup>には、町内での対話型集会（ワークショップ）の開催が明記されている。学術的な概念としての“対話”の意味である“他者性の相互尊重”を現地の人びとと共有した上で、その関係性に基づく“コミュニティ全体での幸福量の増大”について向き合っていくことが、筆者の智頭町をフィールドとしたアクション・リサーチに求められていると考える。

この方向性の下で、現地の人びとと研究者としての筆者が具体的にどのような“コト”を共になせばよいのだろうか。まずは、前述した現地の人びとの要望に素直に応える形で“智頭町外に住んでいる学生を現地に連れて行って／受け入れて交流を持続的に実現するコト”が求められるのではないだろうか。筆者の立場であれば“連れていく”、現地の人びとの立場

<sup>18</sup> 内閣府地方創生推進事務局「2019年度SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業の選定について」[https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/teian/sdgs\\_2019sentei.html](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/teian/sdgs_2019sentei.html)（参照2020年3月30日）。

であれば“受け入れる”となるが、交流を持続的に実現することこそが、共になすことであろう。

学生は現地の人びとにとって“よそ者”である。敷田（2009）は、よそ者が地域にもたらす効果について1）技術や知識の地域への移入、2）地域の持つ創造性の惹起や励起、3）地域の持つ知識の表出支援、4）地域（や組織）の変容の促進、5）しがらみのない立場からの問題解決の5点を挙げている。学生の場合は、特に5つ目の“しがらみのない立場”であることが明白であり、かつ、生活圏もお互いに離れていることから、地域の人びとにとっては安心して接することができるよそ者であると考えられる。しかしながら、よそ者が自らの言動が地域の人々に損失や負担を強いてしまうリスクを負わないことや、地域の人々の主体性を無視してしまう（敷田、2009）という問題も生じる。筆者がこれらの問題に十分に配慮しつつ、学生を必要に応じて指導することは十分に可能なことであろう。一方で、学生が智頭町の人びととの交流を行う意義について、学生にとっての学習機会の観点から、学生に明示しなければならないだろう。

更に、地域とよそ者をつなぐコーディネーターが十分に機能するかどうかにも十分な注意を払う必要がある。上田・郡山（2016）は、よそ者が地域にもたらす効果、とりわけ、地域（や組織）の変容の促進には、「地元の人間関係を熟知した地元の連絡・調整係」（p. 402）である地元のコーディネーターの存在意義が大きいと述べている。筆者のアクション・リサーチにおいては、村尾朋子さんがその役割を担っている。その一方で、研究者がコーディネーターに依存し、過度の負担（感）を強いてしまう可能性は否定できない。このような負担（感）をどのように取り除けばよいか、十分に検討する必要がある。コーディネーターにかかるコストに見合った謝金を研究者が支払うことは一案としてあるが、その場合は、研究者とコーディネーターとの対等な関係性に悪い影響を及ぼさないかどうかの慎重な検討が必要になってくるだろう。

ここで、アクション・リサーチに学生が介在したときに生じる、筆者の

学生に対する教育者としての立場についても、考慮する必要がある。樂木・三宅・杉万（2013）は、智頭町山形地区振興協議会とのアクション・リサーチの経験から、研究者には、学生、地域の人びと、そして研究者も兼ねた教育者の3者が共に育み合う場を創造することが問われることを指摘している。また、鈴村・高木（2020）は、地域でのプロジェクト型学習（PBL）では、学習者（としての学生）は実践を通じた内省によって、課題それ自体が適切かどうかの問い直し（矢守（2018）のいうリフレクティブな営みと同義）が必要であると述べている。このことは、アクション・リサーチを実施する研究者が求められることを、学生も同レベルで求められることを意味するため、そのための教育手法の開発が求められるということになるだろう。

次に共になすべきコトとは、地域の人びと、学生、研究者が継続的に“対話”することである。様々な立場にある地域の人びととよそ者とが他者性の相互尊重としての対話を続けることで、これまで抱いていた“気づかざる前提”（杉万，2000a，2006a，2013，2017b）を明確に認識し、その上でその前提にとらわれない新たなアイデアが創出され、これまでの対話実践に培われてきた関係性の下にそれが協働で具現化されていくこと、そしてその営みが継続すること、それこそが“対話型コミュニティ開発”プロセスの具体的なイメージである。そしてそのことは、早尻（2012）が智頭町の課題として挙げている地域内でのトップダウンとボトムアップのそれぞれの動きの衝突の解消につながる可能性を秘めているように思われる。また、新型コロナウイルスの感染防止のために現地へのフィールドワークが延期となったように、物理的に離れて生活している者同士が対話を定期的に行うためには、Zoomのようなオンライン上の動画会議のためのツールの利用が欠かせない。その一方で、その利用には、ICTへの慣れや、対話に不可欠な非言語情報のやり取りが乏しくなることへの対応といった課題もある。試行錯誤を重ねながら、その課題を克服していく必要がある。

## おわりに

本稿では、智頭町をフィールドとした対話型コミュニティ開発についてのアクション・リサーチを実施するにあたって、その意義と課題について検討を行った。その意義とは、現地の人びとと研究者としての筆者との間に“幸福量が増大していくコミュニティ”と“対話主義に基づく関係性が基盤となる他者性を相互尊重するコミュニティ”という2つの望ましい社会像を共有しながら、地域の人びとと“よそ者”である学生や研究者が継続的に対話していく社会実践を行うことである。その実践を行うにあたっての課題としては、現地の人びとと学生・研究者とをつなぐコーディネーターの負担軽減、実践を内省することについての学生に対する教育手法の確立、オンライン・ツールを活用した対話実践の持続性がある。今後、現地の人びととの合意が得られてアクション・リサーチを開始することができたとしても、矢守（2018）の言うように、常に研究続行の是非について内省する機会を持たなければならない。そのための手続きについてもあらかじめ検討し、関係者から合意を得る必要があるであろう。

## 謝辞

本研究にご協力いただいている明日の株式会社代表取締役村尾周三江さん、明日の株式会社ディレクター村尾朋子さん、実際に交流させていただいた智頭町在住の皆さまにこの場を借りて心より御礼申し上げます。また、横浜市立大学国際総合科学部経営学コースの吉永ゼミ生のプロジェクト活動なしには、本研究に着手することはできませんでした。ありがとうございました。加えて、本研究の後押しをしてくださった、横浜市立大学の永松陽明准教授、柴田典子准教授、藤崎晴彦准教授に感謝いたします。本稿執筆にあたって議論し助言をいただいた工藤麻奈さんにも感謝いたします。

この研究は2019年度科学研究助成事業（基盤研究(C)19K01917）「ナラティブ・アプローチに基づく組織開発における組織行動」の助成を受けている。

## 参考文献一覧

- 安達義通 (2006). 「中山間過疎地域における「知識創造」とその課題：智頭町活性化プロジェクト集団 (Chizu Creative Project Team) の活動事例を通して」『TORCレポート (公立鳥取環境大学地域イノベーション研究センター)』 27, 70-89.
- Bushe, G. R., & Marshak, R. J. (2015). Introduction to the dialogic organization development mindset. In G. R. Bushe, & R. J. Marshak (eds.), *Dialogic organization development: The theory and practice of transformational change* (pp. 11-32). Oakland, USA: Berret-Koehler Publishers (中村和彦訳『対話型組織開発：その理論的系譜と実践』英治出版, 2018).
- 早尻正宏 (2012). 「過疎山村の地域づくりと住民参画の展開過程：鳥取県智頭町の事例」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』 116, 87-99.
- 伊村優里・樂木章子・杉万俊夫 (2013). 「旧村を住民自治の舞台に：鳥取県智頭町：地区振興協議会の事例」『集団力学』 30, 409-435.
- 岡田憲夫・杉万俊夫・平塚伸治・河原利和 (2000). 『地域からの挑戦：鳥取県・智頭町の「くに」おこし (岩波ブックレットNo. 520)』 岩波書店.
- 岡田憲夫 (2015). 『ひとりから始める事起こしのすすめ：地域 (マチ) 復興のためのゼロからの挑戦と実践システム理論 鳥取県智頭町30年の地域経営モデル』 関西学院大学出版会.
- 岡田憲夫 (2017). 「ひまわりシステムを生んだ鳥取県智頭町の地域復興事起こしのまちづくり：人口減・少子高齢化に適應する社会システムデザイン」『災害復興研究』 別冊, 143-149.
- 樂木章子・山田奈々・杉万俊夫 (2013). 「「風景を共有できる空間」の住民自治：鳥取県智頭町山形地区の事例」『集団力学』 30, 2-35.
- 樂木章子・三宅優子・杉万俊夫 (2013). 「対等な「地域—大学」共同研究による高齢者福祉の課題発見：鳥取県智頭町山形地区の事例」『集団力学』 30, 36-54.

- Seikkula, J., & Arnkil, T. E. (2014). *Open dialogues and anticipations: Respecting otherness in the present moment*. National Institute for Health and Welfare (Finland) (斎藤環監訳『開かれた対話と未来：今この瞬間に他者を思いやる』医学書院, 2019).
- 敷田麻美 (2009). 「よそ者と地域づくりにおけるその役割にかんする研究」『国際広報メディア・観光学ジャーナル(北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院)』 9, 79-100.
- 杉万俊夫 (2000a). 「人間科学のフィールドワーク」杉万俊夫 (編著)『フィールドワーク人間科学：よみがえるコミュニティ』(pp. 1-28). ミネルヴァ書房.
- 杉万俊夫 (2000b). 「住民自治の社会システムをめざして」杉万俊夫 (編著)『フィールドワーク人間科学：よみがえるコミュニティ』(pp. 29-148). ミネルヴァ書房.
- 杉万俊夫 (2006a). 「グループ・ダイナミックス」杉万俊夫 (編著)『コミュニティのグループ・ダイナミックス：地域を見直し、地域を変える科学 (心の宇宙②：学術選書005)』(pp. 19-86). 京都大学学術出版会.
- 杉万俊夫 (2006b). 「自治：過疎地域における住民自治システムの創造」杉万俊夫 (編著)『コミュニティのグループ・ダイナミックス：地域を見直し、地域を変える科学 (心の宇宙②：学術選書005)』(pp. 87-149). 京都大学学術出版会.
- 杉万俊夫 (2013). 「グループ・ダイナミックス入門：組織と地域を変える実践学」世界思想社.
- 杉万俊夫 (2017a). 「コミュニティデザイン (1)：規範の創出」山内裕・平本毅・杉万俊夫 (著)『組織・コミュニティデザイン (京都大学デザインスクールテキストシリーズ2)』(pp. 91-107). 共立出版.
- 杉万俊夫 (2017b). 「コミュニティデザインの方法論」山内裕・平本毅・杉万俊夫 (著)『組織・コミュニティデザイン (京都大学デザインスクールテキストシリーズ2)』(pp. 131-139). 共立出版.

- 鈴木美代子・高木俊雄 (2020). 「大学学部教育におけるPBLプログラムと拡張的学習：徳島県海陽町における地方創生をテーマとした学びを通じて」『日本情報経営学会誌』 39 (4), 15-22.
- 高尾知憲・杉万俊夫 (2010). 「住民自治を育む過疎地域活性化運動の10年：鳥取県智頭町「日本・ゼロ分のイチ村おこし運動」『集団力学』 27, 76-101.
- 上田裕文・郡山彩 (2016). 「地域づくりに関わる住民の行動変容プロセスとよそ者の役割：北海道寿都町での大学プロジェクトの事例より」『農村計画学会誌』 35 (3), 398-403.
- 矢守克也 (2010). 『アクションリサーチ：実践する人間科学』 新曜社.
- 矢守克也 (2018). 『アクションリサーチ・イン・アクション：共同当事者・時間・データ』 新曜社.
- 叶好秋・樂木章子・杉万俊夫 (2018). 「政策の立案・実行過程における住民参加の新しい試み：鳥取県智頭町「百人委員会」」『集団力学』 35, 3-83.
- 吉永崇史・斎藤清二 (2017). 「組織の中でのナラティブ・アプローチの実践：障害大学生支援を対象としたアクション・リサーチを振り返って」『組織科学』 51 (1), 4-15.